

## 発 言 通 告 書

発言者氏名	藤野英明
発言の会議	令和3年 6月 2日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、教育長、選挙管理委員会事務局長

### 【件名及び発言の要旨】

#### Ⅰ ワクチン接種会場として総合体育会館（横須賀アリーナ）を利用している期間中に、激甚化した風水害が予測された場合の自主避難所開設の本市の方針について

- (1) 2019年台風15号クラスの台風が本市を直撃した場合でも総合体育会館を自主避難所としては使用しない。これが現段階の本市の方針である、ということによろしいか。
- (2) 総合体育会館を使わずとも18か所のコミュニティセンターで自主避難する方々に対応できると見込んだ具体的な根拠は何か。
- (3) 自主避難所としての総合体育会館には、障がいのある方をはじめ福祉的な支援が必要な方々のために福祉避難所を設置してきた。総合体育会館を使わない場合、福祉的な支援が必要な方々への対応はどのように行うのか。
- (4) ワクチン接種会場として総合体育会館を使用している期間中に、より激甚化した風水害、例えば2019年台風15号をも超える規模の台風が本市を直撃するような予測がなされた場合の対応もシミュレーションを行っておくべきではないか。

## 2 熱中症シーズンを前に、自宅に冷房などがない方々への新型コロナウイルス感染症蔓延下での熱中症対策の必要性について

- (1) 熱中症対策を呼びかけるポスター掲示などだけではなく、自宅に冷房などがない方々への具体的な熱中症対策をあらかじめ検討しておくべきではないか。
- 例えば、昨年よりも新型コロナウイルス感染症への知見が増えた今年は、感染防護を行い、密にならないスペース区分などを設けた上で、冷房の効いた図書館やコミュニティセンターなどの公共施設での休憩室の設置などを検討していただけないか。

## 3 新型コロナウイルス感染症防止対策の観点と投票率低下防止の観点での取組の必要性について

- (1) 6月に実施する市長選挙において、市民の皆様の感染防止対策の徹底と投票率低下防止の観点から選挙管理委員会ではどのような取組を行うのか。
- 例えば、期日前投票の積極的な利用の呼びかけ、期日前投票所の増設、投票所や期日前投票所の混雑状況の情報提供などに取り組むべきではないか。

## 4 コロナ禍の今、選挙よりやるべきことがあるだろうという率直な市民の声について

- (1) コロナ禍の今、選挙よりもやるべきことがあるだろうという率直な市民の声について、上地市長はどのようにお感じか、ぜひ率直なお気持ちをお聞かせいただきたい。

## 5 高校の保健体育で40年ぶりに精神疾患についての学習が復活するに当たって、精神疾患の好発年齢に当たる生徒たちを支援する体制づくりの必要性について

- (1) 生徒にとって学校内で最も身近な存在の大人は、やはり担任の先生や部活動の顧問の先生だ。スクールカウンセラーや養護教諭だけでなく、ぜひ全ての先生が精神疾患に関する研修を受

ける体制をつくるべきではないか。

(2) そもそも思春期は精神疾患の好発年齢であり、今回の教科書への掲載以前にこれまでも日常的に学校関係者が直面してきたテーマであったはずだ。担任、養護教諭、スクールカウンセラー、管理職、学校医、支援教育コーディネーター、教育委員会などによる連携や体制づくりはどのようになされてきたのか。

(3) 学校医には精神科医はいないため、必要に応じて市中の精神科医との連携が不可欠だが、精神科医であればどなたでもよいわけではない。

児童や思春期を専門とする精神科医とのスムーズな連携こそが早期発見・早期治療には必要だが、現在、児童や思春期を専門とする精神科医との連携は取れているのか。

(4) 今回、教科書に掲載されるのは高校のみだが、本市では既に中学校においてもメンタルヘルスリテラシーを育むための取組がなされていることを過去の質疑で取り上げてきた。

その後、こうした中学校におけるメンタルヘルスリテラシーを育むための取組は全市的に広まっているのか。

## 6 日高庸晴教授による全国教職員LGBTs意識調査を2度にわたって受けた本市教育委員会が、結果報告を受けての分析と今後の取組に反映させていくべき点について

(1) 両調査の結果を受けて、本市教育委員会が実施してきた取組が効果を上げていたと評価できる点はどのようなことだったと分析したか。

(2) 両調査の結果を受けて、逆に、本市教育委員会として取組を改善すべき点はどのようなことだったと分析したか。

(3) 児童・生徒も、学校現場で働く先生方も、そして教育委員会も、LGBTs当事者である方の自尊感情や自己肯定感を高められるとともに、当事者ではない方も人権意識を養っていかれるために、今後さらにどのような取組が必要だとお考えか。